

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日 現在)

平成31年度

連結

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,633,750,801	固定負債	13,682,618,322
有形固定資産	40,378,675,396	地方債	10,547,677,386
事業用資産	16,639,749,433	長期未払金	232,736
土地	9,499,692,468	退職手当引当金	1,927,798,130
立木竹	215,991,116	損失補償等引当金	1,374,000
建物	23,829,599,259	その他	1,205,536,070
建物減価償却累計額	△17,869,782,620	流動負債	1,341,738,433
工作物	2,101,901,204	1年内償還予定地方債	1,135,638,224
工作物減価償却累計額	△1,649,995,381	未払金	29,427,558
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	19,026,262	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△1,550,713	賞与等引当金	123,136,586
航空機	0	預り金	53,545,434
航空機減価償却累計額	0	その他	△9,369
その他	0	負債合計	15,024,356,755
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	494,867,838	【総資産の部】	
インフラ資産	23,183,978,619	固定資産等形成分	48,077,036,090
土地	627,672,065	余剰分(不足分)	△13,983,659,539
建物	1,274,229,456	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△847,501,428		
工作物	67,964,622,829		
工作物減価償却累計額	△47,065,434,523		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,230,390,220		
物品	2,418,275,247		
物品減価償却累計額	△1,863,327,903		
無形固定資産	2,229,180		
ソフトウェア	1,944,000		
その他	285,180		
投資その他の資産	4,252,846,225		
投資及び出資金	256,379,310		
有価証券	15,000		
出資金	256,355,000		
その他	9,310		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	△22,613,985		
長期貸付金	171,230,668		
基金	3,867,519,317		
減債基金	0		
その他	3,867,519,317		
その他	0		
徴収不能引当金	△19,669,085		
流動資産	4,489,185,680		
現金預金	2,044,109,258		
未収金	89,281,965		
短期貸付金	21,495,992		
基金	2,309,923,241		
財政調整基金	2,246,754,909		
減債基金	63,168,332		
棚卸資産	17,902,729		
その他	6,594,976		
徴収不能引当金	△122,481		
繰延資産	0		
資産合計	49,122,936,481	純資産合計	34,093,376,551
		負債及び純資産合計	49,117,733,306

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
経常費用	18,201,199,297
業務費用	7,286,067,227
人件費	2,087,616,366
職員給与費	1,695,926,535
賞与等引当金繰入額	122,520,665
退職手当引当金繰入額	△122,519,000
その他	391,688,166
物件費等	4,932,042,248
物件費	2,893,836,030
維持補修費	435,919,243
減価償却費	1,424,694,722
その他	177,592,253
その他の業務費用	266,408,613
支払利息	97,956,866
徴収不能引当金繰入額	11,995,995
その他	156,455,752
移転費用	10,915,132,070
補助金等	9,846,817,523
社会保障給付	901,443,971
他会計への繰出金	0
その他	166,870,576
経常収益	1,251,837,222
使用料及び手数料	853,480,288
その他	398,356,934
純経常行政コスト	16,949,362,075
臨時損失	63,797,999
災害復旧事業費	12,034,000
資産除売却損	1,144,255
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	50,619,744
臨時利益	49,456,200
資産売却益	751,924
その他	48,704,276
純行政コスト	16,963,703,874

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,358,153,537	48,005,949,417	△13,647,795,880	0
純行政コスト(△)	△16,963,703,874		△16,963,703,874	0
財源	16,685,693,444		16,685,693,444	0
税収等	9,485,287,867		9,485,287,867	0
国県等補助金	7,200,405,577		7,200,405,577	0
本年度差額	△278,010,430		△278,010,430	0
固定資産等の変動(内部変動)		51,600,358	△51,600,358	
有形固定資産等の増加		1,412,111,368	△1,412,111,368	
有形固定資産等の減少		△1,353,377,065	1,353,377,065	
貸付金・基金等の増加		504,863,940	△504,863,940	
貸付金・基金等の減少		△511,997,885	511,997,885	
資産評価差額	△43,922	△43,922		
無償所管換等	9,889,344	9,889,344		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	9,310,908	9,640,909	△330,001	
その他	△5,922,886	△16	△5,922,870	
本年度純資産変動額	△264,776,986	71,086,673	△335,863,659	0
本年度末純資産残高	34,093,376,551	48,077,036,090	△13,983,659,539	0

平成 3 1 年度決算 財務書類
注記（連結）

芦北町

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の取得原価が不明なものは再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当なし

② 満期保有目的有価証券以外の有価証券……………会計年度末における市場価格

③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物……………15 年～50 年

工作物……………8 年～75 年

物品・車両……………3 年～15 年

② 無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(6) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3カ月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 追加情報

(1) 連結財務書類の対象となる会計（団体）

団体（会計）名	区分	連結方法
一般会計	一般会計等	—
町有温泉事業特別会計	一般会計等	—
奨学資金貸付事業特別会計	一般会計等	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結
生活排水処理事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
水俣芦北広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
熊本県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
熊本県後期高齢者広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結
御立岬	第三セクター	全部連結
あしきたマリンサービス	第三セクター	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクターは、出資割合が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。